

回覧				
----	--	--	--	--

【会場受講のみ】

金融商品取引業者・不動産業者における、 FATF第5次相互審査とマネロン対策

す す き ま さ と

講師 **鈴木正人氏** 潮見坂綜合法律事務所 弁護士

日時 2026年1月27日（火）午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場での受講限定です。LIVE 配信、後日配信等はありません。

金融庁マネロンガイドラインの対応が求められる事項の対応期限である2024年3月末が経過しましたが、同年12月や2025年3月には、金融庁マネロンガイドラインの【対応が求められる事項】の未達成であることなどを理由に金融機関に対して行政処分が下される事例が出ており、金融機関が金融庁マネロンガイドラインの【対応が求められる事項】を達成・遵守することの重要性に変わりありません。

また、2025年3月には、金融庁が「マネロン等対策の有効性検証に関する対話のための論点・プラクティスの整理」を公表しており、金融機関は2028年にオンサイト審査が控えているFATF第5次対日相互審査に向けて対策の充実・強化を図ることが重要となります。

また、不動産会社である宅地建物取引業者は国交省マネロンガイドラインにも留意する必要があります。

そこで、本セミナーでは、金融商品取引業者・不動産会社を念頭にマネロン・テロ資金供与対策の必要性、重要性、遵守すべき国内法を解説します。また、金融庁ガイドライン・国交省ガイドラインを概説するとともにRBA、態勢整備に係る留意点、業態別のリスク、有効性検証等を説明した上で法人の実質的支配者情報の把握に係る制度改正や本人特定事項の見直しなどの近時の法令・制度改正の動向にも触れます。

（注）申込者の状況や関心事項に応じて構成を変更する可能性があります。

1. マネロン・テロ資金供与対策の必要性、重要性
2. 遵守すべき国内法（犯収法等）
3. ガイドラインの概要
4. RBA、態勢整備に係る留意点
5. FATF 第5次対日相互審査と今後の法令・制度改正等の動向
6. 質疑応答

※ 法律事務所ご所属の方は、ご参加をご遠慮願います。

【講師紹介】

弁護士（第一東京弁護士会）、ニューヨーク州弁護士。2010年～2011年金融庁・証券取引等監視委員会事務局証券検査課にて勤務。主な業務は、金融・証券・不動産規制法、コンプライアンス対応、反社・マネロン対応、ガバナンス構築支援、金融・不動産関連訴訟その他一般企業法務。元日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会幹事、元暴追都民センター相談委員。日本金融犯罪対策協会 監事。

【マネロン・反社対応関連の主要著作】

『FATCA 対応の実務』（共著）（中央経済社 2012年9月）
『営業店の反社会的勢力との取引防止・マネーロンダリング防止対策ハンドブック』（共著）（銀行研修社 2014年4月）、「反社会的勢力の預金口座解約の実例を踏まえた実務上の留意点」（共著）（金融法務事情 2015年12月10日号）、『The Anti-Bribery and Anti-Corruption Review Fourth Edition』（共著）（Law Review 2016年1月）、「証券取引口座約款における暴排条項の遡及適用と関連論点」（金融法務事情 2017年2月25日号）、「Financial crime in Japan: overview」（共著）（Thomson Reuters Practical Law 2018年2月）、「マネロン等対策の強化に係る近時の動向～ガイドライン改正等を踏まえて～」（JA金融法務 2019年5月号）、「二種業者が取り組むマネロン／テロ資金供与対策の勘どころ」（週刊金融財政事情 2019年6月24日号）、「マネロン事件の最新動向と取り得る対策～令和元年版 警察白書を読み解く～」（共著）（銀行実務 2019年11月号）、「2020年の本人確認書類等の変更に係る動向」（金融法務事情 2020年8月25日号）、「Q&A 営業店のマネー・ロンダリング対策実践講座」・「営業店のためのマネロン対策学び直し講座」（共著）（きんざい）、「実質的支配者リスト制度と金融機関における対応実質的支配者リスト制度の概要」（共著）（銀行法務 21 2022年2月号）、『逐条解説 FATF 勧告』（共著）（中央経済社 2022年12月）、『最先端をとらえる ESG と法務』（共著）（清文社 2023年3月）等多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>

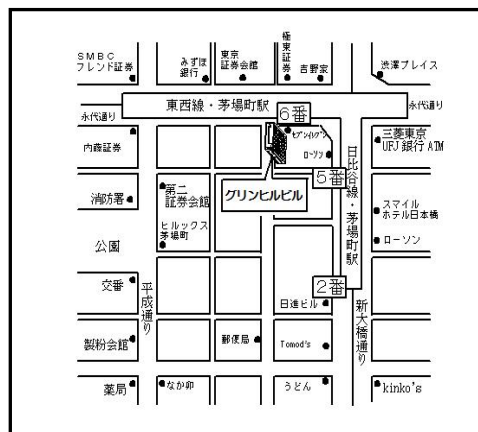


開催日

2026年1月27日(火)
13:30~16:30分

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき35,000円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいております。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)
ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

金融商品取引業者・不動産業者における、
FATF第5次相互審査とマネロン対策

参加申込書

FAX 03-5695-8005

年 月 日

1 / 27

下記に✓を入れてください。 ☐ 会場受講 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を ☐ 受信する ☐ 受信しない 講師へのメールアドレス開示に ☐ 同意する ☐ 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 ☐ クレジットカード利用 セミナーコード 0265 (Law-k260265)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名			
	部課名			
	部課名			
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。